

# 戦略研レポート

2012.12.26

## 2013年の世界政治・経済展望

### CONTENTS

#### I. 世界情勢

1. 世界経済
2. 国際情勢

#### II. 各国情勢

1. 米国
2. EU
3. 中国
4. 新興国（除く中国）

# 2013年の世界政治・経済展望

国際情報部

(2012年12月18日記)

## I. 世界情勢

### 1. 世界経済

2012年は、世界経済の先行きに対し、年初に米国経済の加速期待等によって一時的に楽観論が高まったものの、その後欧州ソブリン債務危機をめぐる混乱や新興国経済の鈍化等を背景に不透明感が高い状況が続いた。

さまざまな不確実性が立ちはだかるなかで、2013年の世界経済は、長期化する足踏み状態からいかなる形で脱却し得るのだろうか。

#### (1) 2012年の世界経済 —足踏みが続き、各国間で景気格差拡大—

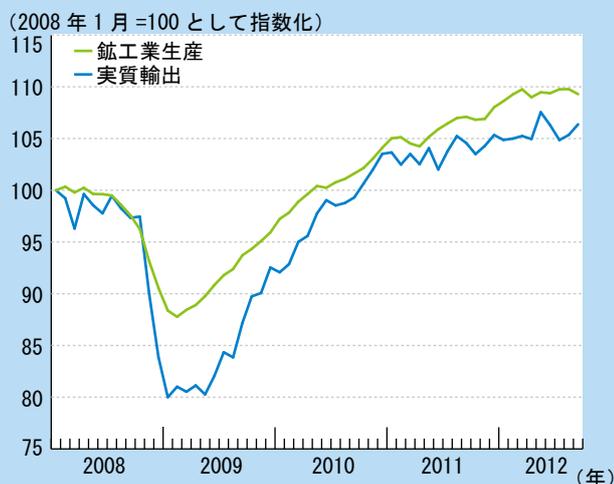
世界経済は、リーマンショック後のいわゆる‘Great Recession’を、先進国、新興国とも、財政・金融政策をフル活用した「総力戦」により2009年中に脱した。回復過程において一時的に成長が加速したものの、政策効果の一巡とともに2011年春以降成長テンポが鈍化し「足踏み」状態に陥っている(図表1)。特に、2012年に入り欧州ソブリン債務危機の悪影響が貿易・投資・金融の

チャネルを通じ世界中に波及した結果、景気の減速度合いが強まった(図表2)。

足下では、米国経済が、雇用の回復を背景とした乗用車販売の好調や住宅関連指標の下げ止まり等、緩やかだが着実な回復軌道に乗り、減速が続いていた中国経済も、固定資本投資の伸びや個人消費の好調等を背景に生産関連指標が改善の兆しを見せるなど、景気を持ち直しを示唆する景気指標が増えつつある。

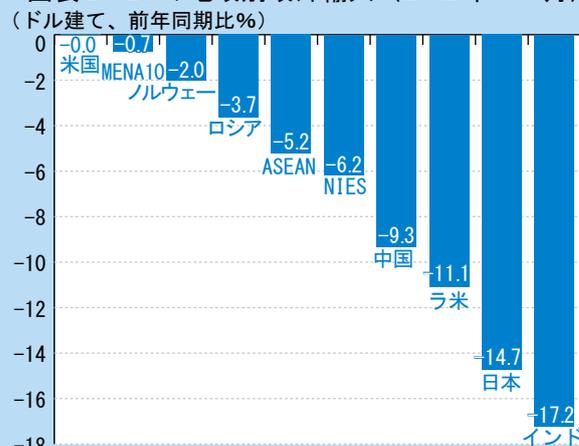
一方、ユーロ圏経済は、財政危機国を中心とした厳しい財政緊縮策や、銀行の資産圧縮等を背景に、2012年7-9月まで4四半期連続で前期比マイナス成長が続き、震災からの復興需要等を背景に比較的堅調な回復を示していた日本経済も、欧州や中国向けを中心に輸出が大幅に落ち込み生産が減少した結果、2012年半ばまでにリセッション入りしたと見込まれ、主要国間の景気格差が顕著となっている。

図表1 世界の鉱工業生産と実質輸出



出所: CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis

図表2 EUの地域別域外輸入(2012年1-9月)



注: ASEANは除シンガポール。MENA10: UAE、アルジェリア、エジプト、イスラエル、イラン、トルコ、リビア、チェンジア、モロッコ、サウジアラビア

出所: EUROSTAT

## (2) 2013年の展望 —突出した牽引役なき緩慢な回復—

世界経済は、①欧州ソブリン債務危機に対するユーロ圏の制度的対応が2012年夏以降緩やかだが着実に進みつつあること（「Ⅱ．各国情勢」のEUの項で詳述）、②先進国においては、米国がQE3（量的緩和第3弾）を拡大するとともに、事実上のゼロ金利政策解除の条件として失業率やインフレ率の水準を明示したことに代表されるように、金融緩和が大幅に強化され、新興国においても利下げが進むなど、世界的に進む金融緩和の効果が顕在化しつつあること、③財政状況が先進国に比べ良好な新興国においては、減税や家電・自動車購入への補助金等の財政政策が発動されていること、等を背景に2012年末に底入れすると予想する。

ただし、以下のような3つの要因を背景に、2000年代半ばの米中や、リーマンショック直後の中国のような突出した牽引役が存在しない、非常に緩慢な景気回復となる（図表3）。

### ①リバランシングへの取り組み

#### 政府

先進国の財政状況は、リーマンショック後の財政支出拡大によって大幅に悪化しており、欧米を中心に財政緊縮策を継続せざるを得ない。IMFの試算では、先進国の構造的プライマリーバランスは、2013年に名目GDP比▲2.1%と、2012年の同▲3.1%比1%程度改善する（すなわち、名目GDP比1%程度の財政緊縮策が実施される）。

また、中国では、リーマンショック後の4兆元景気対策の負の側面（インフレ率上昇や不動産価格の高騰）への反省から、足下で非常に慎重な財政・金融政策運営が行われている。

#### 家計、金融機関

欧米では、住宅バブル崩壊の後遺症として家計のバランスシート調整が行われていることに加え、不良債権の償却や、貸出の圧縮等によって銀行がバランスシートの健全化を目指すデレバレッジが進み、特に欧州でこの動きが顕著となっている。

図表3 IMFの世界経済見通し

	実質 GDP (前年比%)					消費者物価 (前年比%)				
	2009年 実績	2010年 実績	2011年 実績	2012年 見込み	2013年 予測	2009年 実績	2010年 実績	2011年 実績	2012年 見込み	2013年 予測
世界 (市場レートベース)	-2.2	4.1	2.8	2.6	2.9	-	-	-	-	-
世界 (購買力平価ベース)	-0.6	5.1	3.8	3.3	3.6	2.4	3.7	4.9	4.0	3.7
先進国	-3.5	3.0	1.6	1.3	1.5	0.1	1.5	2.7	1.9	1.6
米国	-3.1	2.4	1.8	2.2	2.1	-0.3	1.6	3.1	2.0	1.8
ユーロ圏	-4.4	2.0	1.4	-0.4	0.2	0.3	1.6	2.7	2.3	1.6
日本	-5.5	4.5	-0.8	2.2	1.2	-1.3	-0.7	-0.3	0.0	-0.2
新興国・途上国	2.7	7.4	6.2	5.3	5.6	5.1	6.1	7.2	6.1	5.8
アジア	7.0	9.5	7.8	6.7	7.2	3.0	5.7	6.5	5.0	4.9
中国	9.2	10.4	9.2	7.8	8.2	-0.7	3.3	5.4	3.0	3.0
インド	5.9	10.1	6.8	4.9	6.0	10.9	12.0	8.9	10.3	9.6
ASEAN 5	1.7	7.0	4.5	5.4	5.8	3.0	4.4	5.9	4.0	4.3
ラテンアメリカ	-1.5	6.2	4.5	3.2	3.9	6.0	6.0	6.6	6.0	5.9
ブラジル	-0.3	7.5	2.7	1.5	4.0	4.9	5.0	6.6	5.2	4.9
CIS	-6.4	4.8	4.9	4.0	4.1	11.2	7.2	10.1	6.8	7.7
ロシア	-7.8	4.3	4.3	3.7	3.8	11.7	6.9	8.4	5.1	6.6
MENA	2.6	5.0	3.3	5.3	3.6	6.6	6.9	9.7	10.4	9.1
サブサハラ	2.8	5.3	5.1	5.0	5.7	9.4	7.5	9.7	9.1	7.1
(参考) 実質世界貿易 (商品)	-11.5	14.1	6.3	3.4	4.6	-	-	-	-	-

出所：IMF 'World Economic Outlook, October 2012'

## ②成長モデルの転換を模索

### 米国

2000年代は金融に成長の軸足を置きすぎたが、イノベーションを核に常に新しい産業や企業を創出し続けるダイナミズムに加え、シェールガス／オイル革命の効果、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）等通商戦略の強化による輸出力の向上や対内直接投資の促進によるリショアリング等によって、国内供給力の強化を進め内外需バランスの取れた発展を目指す。

### 欧州

財政・経済・金融の統合へ向け、制度設計の見直しに取り組む。長期成長戦略 EUROPE2020 では、スマートな成長（知識集約やイノベーションを基礎とした発展）、持続可能な成長（資源効率的、グリーンな経済）、包含的成長（経済・社会・地域統合をもたらす就業率の高い経済）を目指す。

### 日本

急速に進む少子・高齢化と人口減少、財政赤字膨張、円高による企業の国際競争力低下、エネルギー制約等日本を取り巻く環境は厳しい。そのため、社会保障と税の一体改革、広域 FTA/EPA を活用して新興国需要の取り込みを狙う通商戦略や、規制緩和、法人税引き下げ等による潜在成長率の引き上げ、そして、経済・環境・安全保障のバランスが取れたエネルギー戦略の構築などが課題である。

### 中国

高成長より経済構造の転換を重視する姿勢を鮮明にしている。具体的には、①民間消費の拡大、②サービス業や戦略的新興産業の育成、③都市化の促進、④省エネルギーや環境保護、等を重視した持続可能な経済成長を目指し、国民生活の向上に加え、投資や輸出に依存した従来の成長モデルを消費主導型に転換していくことを狙う。

## ③政治の停滞

こうしたリバランシングと成長モデルの転換を遅滞なく進めるには、状況に応じたプロアクティブな政策の実施が不可欠だが、以下の通り、主要国の政治は一部機能不全に陥っている。

米国では2012年11月に大統領選挙と上下両院選挙が実施され、オバマ大統領が再選されたが、上院では民主党、下院では共和党がそれぞれ多数派を維持した結果、「ねじれ」状態に変化はなく、主要政策をめぐる党派対立が続いている。

ユーロ圏においても、財政危機国と支援国の間での政策協調の乱れが、しばしばソブリン債務危機封じ込めのための政策遂行の妨げとなってきた。2013年は2月にイタリア（当初の4月から前倒し）、9月にドイツで総選挙が行われる「政治の季節」を迎えるため、危機への取り組みが滞る恐れがある。

日本では12月16日に総選挙が行われ、自民・公明両党で325議席（全480議席）を獲得し圧勝、安倍自民党総裁を首班とする新政権が年内にも誕生する見通しである。金融市場では‘アベノミクス’への期待が高まるが、短期的には、景気浮揚に向け、2012年度補正予算と2013年度予算をいかに速やかに成立させるか、中長期的視点からは、物価目標の設定等、日銀への緩和圧力強化や、国土強靱化計画に基づく大型公共投資の実行というような旧来型の政策を越えて、抜本的な成長戦略への取り組みができるかが注目される。

中国では11月、共産党第18期中央委員会第1回全体会議において習近平総書記をトップとする新指導部が誕生したが、権力基盤が固まるには時間を要するであろうし、尖閣問題をはじめとする外交問題では対外強硬姿勢が続くのではないかとの見方もある。

## （3）回復を阻む恐れがある4つのリスク

### ①欧州のソブリン債務危機の深刻化

前述したユーロ圏主要国での総選挙等を背景に2013年には改革の実行が滞るリスクがあり、その場合、金融市場が混乱し、世界的金融危機が発生する恐れが残る。OECDによれば（2012年11月見通し）、危機が深刻化

した場合、ユーロ圏の実質 GDP は 2.6%ポイント押し下げられ、貿易・金融のチャネルを通じ世界中に影響が波及、2013 年の世界の実質 GDP と実質貿易はそれぞれ 1.5%ポイント、4.8%ポイント下押しされる。

## ②米国の 'Fiscal Cliff' (財政の崖)

各種減税措置の失効や、財政支出の強制削減措置の発動が 2013 年初に集中するため、回避措置が打たれなければ名目 GDP を約 6,000 億ドル、4.0%下押しし得る。「Ⅱ. 各国情勢」の米国の項で詳述する通り、一部措置の延長等で合意が成立する結果、GDP 押し下げ効果は前述の 3 分の 1 程度に縮小、'Steep Slope' にとどまるとの見方が多数だが、最終的に民主・共和両党間で妥協が成立するにしても、2011 年夏のデフォルト騒ぎのように

チキンゲームが長引き、市場が混乱するリスクがある。

## ③中国経済のハードランディング

足下では景気底打ちを示す指標が増えつつあるとはいえ、中国経済の先行きにも注意が必要だ。日中関係の悪化が長期化すれば、日中のみならずその他のアジア諸国への悪影響も無視できない。

## ④ Geopolitical risk の高まり

イランの核問題をめぐる欧米の制裁強化やシリアの内戦激化、パレスチナ問題等、中東情勢の混迷が続いている。エネルギー価格が再高騰すれば、エネルギー効率が悪い新興国への悪影響は大きい。

## 2. 国際情勢

2012 年にはロシア、フランス、メキシコ、中国、日本で指導者が交代し、韓国でも近く新しい指導者を選出する見通し。一方、米国ではオバマ大統領が再選されたが、議会とのねじれは依然継続し、国内の財政・経済問題を抱えるため、国際社会における米国のリーダーシップは抑制的になると考えられる。

2013 年は、1 月にイスラエルの総選挙、6 月にイランの大統領選挙があり、中東情勢の混迷に拍車が掛かる可能性を孕んでいる。ソブリン債務危機封じ込めに取り組む欧州では 2 月にイタリア総選挙、9 月にドイツ総選挙を控える。

傑出した指導国が不在の今日の世界では、先進国や新興国の国々もリーダー役を担う余裕がない。こうした「G ゼロ」ともいえる状態が続く 2013 年の世界では、特にアジアと中東を中心に対立や摩擦が増大する可能性が高い。

### (1) 米中関係 —双方の出方を探り合う米中新体制—

中国共産党は 2012 年 11 月、習近平総書記をトップと

する新たな指導部を発足させた。対米関係を軸とした中国の外交方針については、胡錦濤体制下の政策が引き継がれ、大きな方向転換はないと思われる。

一方、オバマ政権は自らの大統領選挙キャンペーンの中で拡大した米中通商摩擦の火種を中国の新指導体制とどう折り合いをつけていくのか注目される。特に、米議会は人民元の為替操作問題のほか、通信やエネルギー分野の中国企業の動向に警戒を強めつつある。2013 年は、サイバーセキュリティが米中間の重要アジェンダとして浮上する可能性がある。ただ、米中関係は冷戦時代の米国とソ連の対立とは異なり、複雑な相互依存関係にある。現在、中国は 1 兆ドルを超える米国債を保有する米政府の最大の債権者であり、米国にとって中国は、カナダに次ぐ第 2 位の貿易パートナー。米国にとってソ連は軍事的な脅威だったが、主要な貿易相手ではなかった。

2013 年初めは、習近平体制への権力移行、オバマ政権のアジア外交チームの交代を迎える。米中新体制は新たなパートナーシップ構築を図ると同時に、東アジアの経済連携、中国とアジアの近隣諸国との領有権問題、北朝鮮、イラン、シリアをめぐる立場の違い等も絡み、しばら

くは厳しいやり取りのなかで互いの出方を探り合う展開も予想される。「米中経済戦略対話」は2013年後半以降になるとみられる。

## (2) アジア情勢

### ①東アジアの経済連携

アジア重視を標榜するオバマ政権は、2期目もTPPを通じ、米主導の貿易・投資自由化水準の高い経済連携をアジア太平洋で推進する方針である。今後、日本がTPP交渉に参加すれば、韓国も参加することがあり得よう。

一方、中国が参加する東アジアの経済連携では、2012年11月に日中韓自由貿易協定(FTA)とアジア太平洋地域16カ国のRCEP(東アジア地域包括的経済連携協定)の交渉開始が合意された。日中韓FTAでは2013年3月末をめどに次官級の第1回交渉会合を開催予定。RCEPについては2013年の早い時期に交渉を開始し、2015年末までの妥結を目指す方針が示されている。中国は、最大の貿易相手であるEU向けの輸出が落ち込むなか、東アジア域内の経済連携を深めて景気を下支えし、TPPを通じて東アジアへの影響力を強めようとする米国を牽制する狙いがあるとみられている。ただ各国の思惑の違いから日中韓FTA、RCEPともに交渉は難航することも予想される。

### ②南シナ海の領有権問題

南シナ海の領有権問題をめぐっては、中国とフィリピン、ベトナムの対立が続く。ASEANは中国との間で、紛争を平和的に解決するための「行動規範」策定を目指しているが、南シナ海問題の国際化に反対する中国は消極的で、2012年11月の中国・ASEAN首脳会議でも行動規範策定の交渉開始は先送りされた。中国は今後、経済協力を通じてカンボジア、ラオスのほか、マレーシア、タイ等との関係も強化する一方、フィリピンやベトナムへの圧力を強める可能性がある。一方、米国は行動規範策定を支援する形でフィリピンやベトナムを後押しし、経済制裁を課してきたミャンマーとの関係改善も進めており、東南アジアを舞台にした米中の主導権争いも強まるであろう。

### ③尖閣問題で揺れる日米中関係

2012年に日中両国は国交正常化40周年を迎えた。この間、経済交流は年々拡大を続け、日本にとって中国は米国を抜いて最大の貿易パートナー(中国にとって日本は、米国に次いで第2位のパートナー)となった。一方で、日中両国は主に歴史・領土問題を原因として断続的に衝突し、進展と後退を繰り返しながら、未だ安定的な関係を築けないでいる。

足下では、両国関係は戦後最悪の冷え込みのなかにある。きっかけとなったのは、日本政府による2012年9月11日の尖閣諸島の国有化。中国政府も国有化以降、尖閣諸島沖の領海へ海洋巡視船の派遣を繰り返すなど、日本側へ圧力をかけ続けている。ただ、緊張状態にありながらも各レベルでの外交対話は続けられており、武力衝突は回避されている。

2012年10月中旬以降、経済分野や地方政府レベルの交流は再開しており、全般的に国有化以前の状態に戻りつつある。しかし日本企業の中国ビジネスへの影響(日本製品の売り上げ減や訪日旅客の減少)については、2010年の漁船衝突・中国人船長逮捕事件の時と違い、今回は原状の回復(=国有化の取り消し)が困難であることから、反日世論の再燃がきっかけとなり、長期化する可能性もあろう。こうしたなか、2012年12月の日本の総選挙で新政権が誕生することが転機となるか、注目される。

一方、オバマ政権は、①尖閣諸島の主権については中立的立場、②当事者による平和的解決を求める、③尖閣諸島は日米安全保障条約第5条の適用対象となる、との見解を示している。米上院は11月末、尖閣諸島が日本の施政権下にあることを認め、米国の防衛義務を明記した条項を審議中の国防権限法案に盛り込み、全会一致で可決した。この修正法案は現在、両院協議会で調整中で、中国側の反発を招いている。

### ④韓国大統領選は接戦に、北朝鮮は経済改革に着手

韓国では大統領選挙が間もなく実施される(2012年12月19日投開票)。有力候補の一人だった無所属の安秀哲氏が「野党候補一本化」協議の末に選挙戦から撤退したため、保守系与党・セヌリ党の朴槿恵氏と左派野

党・民主統合党の文在寅氏の一騎打ちとなる。両者とも経済政策（「経済民主化」＝財閥規制の強化や中小企業支援による格差の是正、雇用創出）では大きな違いはないが、北朝鮮政策ではスタンスの違いが鮮明。朴氏は厳しい姿勢を示すが、文氏は食料・肥料の大規模支援や2013年の南北首脳会談実施を公言するなど、融和路線を採っている。対日関係については両氏とも「未来志向」を公言し、李明博大統領の竹島上陸で傷ついた日韓関係の一定レベルでの修復は期待できよう。各種世論調査では朴候補がややリードしているが、接戦となっている。

北朝鮮は2011年12月に金正日総書記が死去し、三男の金正恩氏が権力を継いで間もなく一年を迎える。金正恩体制は、外資、特に中国資本の誘致を進め、産業基盤の整備と内需市場の形成を進めていく市場経済原理を反映した改革を計画しているとみられる。一方、国際社会を挑発し、関係国の譲歩を引き出そうとする手法に変化はなく、北朝鮮は12月12日、「人工衛星」と称する事実上の長距離弾道ミサイルを発射した。金正日氏の一周忌に向けた国威発揚のほか、日米中韓の指導部の過渡期に揺さぶりをかけ、今後の対外交渉を有利に進めようとする狙いも指摘されている。

### （3）中東情勢

#### ①混乱が続くエジプト

2012年6月末に就任したモルシ・エジプト大統領は、経済や外交面では、国内外からの評価を早々に獲得している。2012年後半、米国、サウジアラビア、カタールから資金支援を相次いで引き出し、経済回復に向けた資金確保に一定の目途を付けた。また、11月にはイスラエルとガザのハマスの停戦につき、仲介役を果たし存在感を見せた。

ところが、内政面では安定的な統治体制が依然構築されていない点が露呈した。11月中旬、モルシ大統領は、大統領決定を司法判断の対象から除外すること等を柱とする、その権限を大幅に強化した憲法宣言を発表した。同大統領は、新憲法制定までの暫定措置としたが、司法をはじめ、世俗派や若者層の野党勢力が反発し撤回を

求め、各地で抗議デモが頻発。首都カイロでは約20万人が参加した大規模な抗議デモが実施された。一方、モルシ大統領の出身母体ムスリム同胞団等イスラム勢力は同大統領を支持するデモを動員し、双方の間で衝突も生じた。

12月8日、オバマ大統領から直接、混乱收拾の電話要請を受けたモルシ大統領は、上記憲法宣言を撤回した。しかし、予定通り憲法草案を12月15日、22日に国民投票にかけ、2013年前半に新議会選挙を行う旨を強調しているため、デモは続いており、混乱が激化する可能性もある。2013年前半に向け不安定な社会情勢が続くことが懸念される。

#### ②内戦が泥沼化するシリア

シリアでは2012年、国連の停戦仲介が実らず、戦闘が激化している。10月、シリアの砲弾がトルコ側に着弾、死亡者が出たため、トルコ軍は報復砲撃を開始した。これにより両国間の緊張は高まり、トルコはシリア領土内に緩衝地帯の設置とNATOの関与を求めている。ただ、トルコは経済回復が期待されるなかで、外部環境からの経済へのマイナス影響は避けたいのが本音である。

このほか、イスラエルとの断続的な砲撃の応酬、難民流出に伴うトルコ、レバノン、ヨルダン、イラクの財政負担上昇といった形で隣接国への悪影響が生じている。アサド・シリア政権保有の化学兵器のヒズボラ（レバノンのシーア派武装組織、イスラエルと敵対）への流出も懸念される。こうしたなか、犠牲者は11月末で4万人、難民も50万人をそれぞれ超えたが、アサド政権はこうした状況を顧みず、自らの生き残りをかけ今後も徹底的な掃討を行うとみられる。反政府勢力も徹底抗戦する構えであり、激戦が当面続こう。

シリア情勢が膠着する主な要因としては、①アサド政権の軍事的な優位性、②反体制派の結束の弱さ、③国際社会の対応の弱さ、等の点が指摘されている。イランとロシアが支援するシリアのアサド政権は簡単に崩壊せず、欧米等の関与も限定的だ。11月に入り、米国は反体制派各勢力をまとめるべく、統一的な組織「シリア国民連合」の結成に動いたが、民族・宗派が異なる各勢力間の相

互不信が根強く、実質的に結束するか不透明だ。このため、仮にアサド政権が崩壊する場合も、反政府勢力はまとまらず、中期的に不安定な情勢が継続するとみられる。

### ③イランの核開発をめぐる情勢

ネタニヤフ・イスラエル首相は2012年9月の国連演説で、イラン核開発をめぐり、「越えてはならない一線（レッドライン）」を2013年春と明言した。2013年春にイランの濃縮ウラン保有量が、核弾頭を製造できる量に達するとし、対イラン単独攻撃に踏み切る可能性を示唆した。しかし、イランは既に同ウランを医療用の研究炉に使用しており、2013年春でも核弾頭の製造可能量に達しない可能性が大きい。また、イランの保有する濃縮ウランは、IAEA監督下に置かれており、IAEA査察を中止させなければ、同ウランを核兵器用に転用できない。イスラエルは2013年1月に総選挙を控えており、少なくとも2013年春までは攻撃しないとみられる。

一方、同じ国連演説で、イランのアフマディネジャード大統領は、あくまで核開発の継続を強調した。しかし、10月、同大統領は、欧米制裁によりイラン経済に悪影響が生じていることを初めて認めた。テヘランでは通貨リアル急落に伴い、輸入物価が急上昇し、抗議デモが起き、治安当局と衝突した。今後、デモが頻発するか、およびその場合のイラン政府の対応が注目される。こうしたなかで、2013年6月に大統領選が予定されており、最高宗教指導者ハメネイ師が経済悪化の責任を、不仲の同大統領に転嫁し、高濃縮ウランの生産停止等、欧米に一定の譲歩を示すというシナリオも囁かれている。

米国は、イスラエルのイラン攻撃に同意せず、制裁の効果を見極める姿勢を崩していないが、イランへの牽制は継続中だ。9月には、米国等34カ国が参加した軍事演習をホルムズ海峡付近で実施し、海峡封鎖をほのめかすイランを牽制した。米国はイラン反体制派のムジャヒディン・ハルクを指定テロ組織から外し、関係強化を図るとみられる。一方、イランも11月、米軍の無人偵察機を湾岸の公海上で攻撃している。イラン核開発をめぐる情勢は、2013年前半にかけ、緊迫度を高めよう。

### ④パレスチナ・イスラエル紛争 —停戦も不穏な情勢が継続か—

2012年11月10日頃から、イスラエル軍とガザのハマース等パレスチナ武装勢力との間のミサイルとロケット弾による激しい攻撃の応酬が8日間続いた。パレスチナ側の死者は約150人超、一方のイスラエル側の死者は5人だった。11月中旬、エジプト、米国の仲介を経て、イスラエルとガザを実効支配するハマースとの間で停戦合意が発効した。エジプトは、援助を受けている米国の要請に沿って、ハマースに影響力を行使し、イスラエル軍のガザ地上侵攻を回避させる代わりに、ハマースによるロケット弾攻撃を中止させ、停戦合意に漕ぎ付けた。ただし、停戦の実効性には不透明感が漂う。

停戦が成立した背景には、各々の思惑があった。イスラエルでは、2013年1月に総選挙が予定されている。優位に立つネタニヤフ現政権であるが、ガザへの対応で失敗すると選挙に悪影響が出る。地上戦に突入すれば、ガザ側の徹底抗戦を招く恐れがあり、国内世論も地上戦には反対だった。つまり、停戦交渉は「渡りに船」だった。一方、ハマースも住民の犠牲者数の増加回避、一部ロケット弾のイスラエル着弾という一定の戦果、等から停戦は本音だったとの分析もある。

11月下旬、国連総会は初めてパレスチナに「国家」としての地位を認める決議を圧倒的な賛成多数で採択した。決議案は、パレスチナを投票権のない「オブザーバー国家」と認めた上、イスラエルとパレスチナに対し、和平交渉の再開を求めている。日本を含む138カ国の圧倒的な多数の賛成で決議は採択されたが、イスラエルや米国等9カ国は、一方的に国家と認めることは和平への障害になると決議に反対し、41カ国が棄権した。パレスチナにとって、国家としての地位の承認は、外交上の成果といえるも、逆にイスラエルとの対立が再び深まる可能性は否めない。

### (4) エネルギー地政学上の注目点

非在来型のシェールガス／オイル増産による北米のエネルギー自給化の動きが世界のエネルギー地政学に影響を与えつつある。IEA（国際エネルギー機関）は最新

版の「世界エネルギー見通し」で、米国は2017年頃までにサウジアラビアを抜いて世界最大の産油国になり、ガス生産量も2015年にロシアを上回り世界最大になると指摘している。2013年は、米国政府が「国益」を評価した上で非FTA締結国（日本等）へのLNG輸出を認可する節目の年となる可能性が高い。

こうしたなか、中東と米国のエネルギー資源上のつながりは徐々に低下しつつある。米国は、米海軍をペルシ

ャ湾に駐留させ、イランによるホルムズ海峡の封鎖や中東情勢の不安定化に備えている。しかし、親米だったエジプトのムバラク政権が倒れた「アラブの春」以降、中東における米国の影響力低下にも拍車が掛かっており、覇権なき中東では2013年に「アラブの春」が「アラブの冬」に向かう可能性がある。中東情勢の混迷は、2013年の石油価格を押し上げる主要リスクとなろう。

## II. 各国情勢

### 1. 米国

#### (1) 2012年大統領選挙・議会選挙結果

2012年11月6日の米国大統領選挙では、選挙人獲得数オバマ332人対ロムニー206人で、オバマ大統領が再選した。全米での獲得票は、オバマ6,347万票対ロムニー5,965万票で51%対48%（その他1%）という僅差であった。

接戦の理由はリーマンショック以降の景気低迷と失業増加で、オバマ政権批判が強かったことだ。巨額の財政出動、医療保険改革に反発する声も強かった。

オバマ大統領の勝因は、選挙のメッセージ、動員体制等の戦略だ。同陣営は、ロムニー候補の否定的なイメージづくりに成功し、接戦州で大量の選挙活動事務所を設置した。また、自動車産業の復活と雇用維持をアピールした。

オバマ大統領は女性、黒人、ヒスパニックおよび低所得者の票を得たが、ロムニー候補は保守的政策を掲げ、医療保険改革に反対し、彼らの支持を失った。

議会選挙では、上院で民主党が2議席増の55議席（無所属系2議席を含む）と過半数を維持。下院では、共和党が234議席と過半数を維持したが、民主党が11議席を伸ばしている。11州で行われた州知事選挙では、民主党が7州で勝利した。

大統領選敗北と下院選での茶会運動系議員の相次ぐ落選を受け、茶会運動内部では今後の方向性をめぐり意見対立が生じているとの見方がある。今後、共和党は女

性やヒスパニックの支持を得るため、柔軟路線にシフトする可能性もある。

#### (2) 第二期オバマ政権の政治・外交の方向性

二期目を迎えるオバマ政権は、引き続き厳しい党派対立による議会からの制約を受けることになる。外交・安全保障においては、今後10年間で4,870億ドルの軍事費削減を掲げているが、もし議会で「財政の崖」が回避できない場合は、さらに6,000億ドルの強制削減が始まることになっている。

予算制約の下で、オバマ政権はアジアへのリバランス政策を展開していこう。リバランス政策とは、中国の台頭を背景に、外交の重点を中東からアジアへとシフトさせ、アジアにおける米国のプレゼンスを強化するものである。中国に対しては、今後も緊密な対中経済関係を維持しつつも、近隣諸国と軋轢を引き起こしている中国を牽制し、国際ルールを守るよう求めていくとみられる。日韓豪等の同盟国との軍事協力を緊密化し、東南アジア諸国やインドとの協力関係を進めていこう。また、アジアにおける経済的プレゼンスの足掛かりとすべく、TPPの参加交渉を推進していこう。

アジアへのリバランスを進めるなかでも、米国は今後も中東への関与の継続を余儀なくされよう。具体的には、米国が最も重要な同盟国イスラエルを支援していく方向

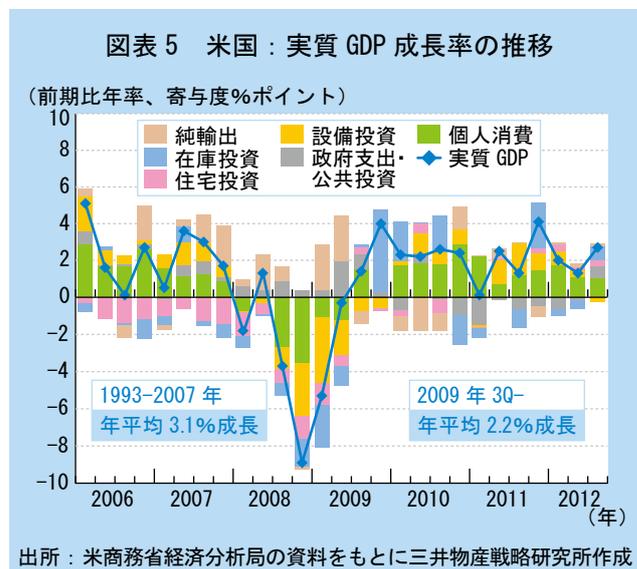
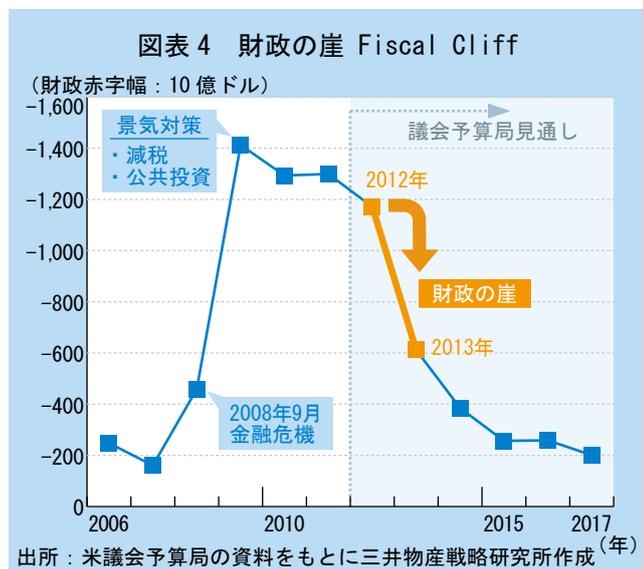
性に変わりはない。しかし11月下旬以降、イスラエルがパレスチナ西岸での入植活動を再開しており、2013年も米国が中東和平を後押しするのは困難だといえよう。シリアに対しては、トルコやヨルダン等の周辺国やシリア反体制派への支援強化を通じてアサド政権への圧力を強化するだろう。ただし、直接的な介入はロシア、イランの猛反発が予想され、実施には至らないだろう。抗議デモが続くエジプトに対しては、同国民の表現の自由と民主主義を擁護するよう促すとともに、外貨準備が急減している同国への資金支援を梃子として、イスラム政権下のエジプトとの良好な関係を維持していこう。イランに対しては、イランの核開発を中止させるべく、軍事的選択肢を示唆しつつも、対イラン経済制裁を一層強化していくとみられる。

アフガニスタンについては、2014年末までの米軍戦闘部隊撤退を成功裏に進めるべく、アフガニスタン政府とタリバーンの和平交渉再開を後押ししていくとともに、同年以降の米軍訓練部隊の駐留規模に関し同政府との交渉を前進させたい構えだ。中央アジア経由でのアフガニスタンへの補給路を担保するロシアとの関係も米国には重要となる。オバマ大統領は、イランやシリアにも影響力を有するロシアのプーチン大統領と協力関係を構築しようとしているが、ロシアの人権問題等に対する米議会からの反発もあり、米ロ関係は予断を許さない状況だ。

### (3) 「財政の崖」回避に向けた動き

米国経済は2012年末の各種減税措置失効と2013年初めからの財政支出の強制削減措置によって発生する約6,000億ドルの財政引き締めという「財政の崖」に直面する(図表4)。民主・共和両党とも、財政の崖発生は回避すべきとの考えで一致するが、富裕層への増税(減税失効)の是非をめぐる激しく対立し、回避の目途は立っていない。ただ、恐らく年内の議会交渉で、①財政の崖を発生させる全ての措置を数カ月先送りする、あるいは②民主・共和両党で一致する項目(例えば中間層の減税継続)のみ合意し、残りの措置については現行法を停止して決着を先送りする、という形で、2013年初めからの崖の発生は回避されるだろう。詳細は2013年1月からの新議会で討議され、6,000億ドルの「崖」は2,000億ドル程度の「坂」に抑えられ、景気への影響は限定されよう。

与野党の攻防の山場は3月だろう。連邦債務残高が3月までには法定上限に到達するとみられるほか、3月末までの暫定予算となっている2013年度(2012年10月-2013年9月)の本予算を成立させる必要がある。オバマ大統領は富裕層への増税で1兆ドル超の歳入増加を提示するが、これに反対する共和党との妥協が焦点となる。共和党内では強硬な茶会運動の力が弱まり、過剰な党派対立のリスクは低下しているだけに、二期目のオバマ大統領の政治手腕が問われよう。



#### (4) 2013年後半から景気モメンタム改善

2013年前半で財政の崖問題に一定の区切りがつくことを前提にすると、2013年後半からは、政治の先行き不透明感を理由に手控えられていた民間設備投資（2012年7-9月期は前期比年率▲2.2%、図表5）に回復の動きが出てこよう。

GDPの7割を占める個人消費については、家計のバランスシート調整継続、教育費・医療費の高騰、ガソリン価格の高止まり等により、服飾、耐久消費財、レジャー等裁量的支出が圧迫され、家計の節約姿勢は続くと考えられる。それは物価の伸びを抑え、企業の販売価格引き下げを通じた賃金下押し圧力、家計収入の伸び悩みにつながろう。もっとも、FRB（連邦準備制度理事会）は超低金利政策を少なくとも2015年半ばまでは継続し、QE（量的緩和）政策も2013年は変更される可能性は小さい。この金融緩和に支えられ、家計消費に大きな影響を与える住宅市況が2013年も持ち直しが続く予想さ

れるため、個人消費は緩やかな回復軌道を維持できるとみられる。

産業面では、オバマ大統領が重視する輸出の拡大と、それに連動した国内生産・製造業雇用の回復が期待される。2013年も2012年に続き世界経済の不透明感は拭えないものの、金融緩和継続によるドル安傾向、シェールガス生産増加によるエネルギーコストの低下等、製造業の事業環境はますます改善していこう。オバマ政権発足後の約4年間で、米国は中南米や中国向けの自動車・機械機器の輸出を増加させてきており、2013年も基調は変わらないと見込まれる。

以上を踏まえると、米国経済は、2013年前半は財政の崖問題の行方を見極める家計・企業の慎重姿勢が目立つとみられるが、崖の発生を回避できることが明らかになる年後半には、設備投資や雇用で前向きな動きが顕在化し、再加速するものと予想される。

## 2. EU

2009年末、欧州ではEUがリスボン条約発効に沸き立つ陰で、ギリシャの財政問題が顕在化しつつあった。EUは同条約を梃子に拡大・統合深化の加速や、国際社会での影響力増大を達成するどころか、その後3年間、ユーロ圏の存続を左右する問題に深刻化したソブリン債務危機への対応に忙殺されてきた。2013年はクロアチア加盟によりEUが28カ国へ拡大するのに加え、懸案の債務危機対策も2012年夏以降徐々に前進しつつある。EUは2013年を危機克服と再生へ向けた転換の年とすることができようか。

#### (1) ソブリン危機対応が徐々に進み 金融市場は落ち着きを取り戻しつつある

2012年夏以降、①ユーロ圏単一の銀行監督制度導入の合意、②成長・雇用促進のため、EIB（欧州投資銀行）の融資拡大や、R&D投資、中小企業支援、若年雇用促進に対するEUの構造基金充当等からなる、1,200億

ユーロの資金投入の決定、③恒久的危機対応組織ESM（欧州安定メカニズム）の稼働、④OMT（ECB（欧州中央銀行）が無制限に財政危機国の国債を購入するプロ



グラム；Outright Monetary Transactions）の発表等、危機への制度的対応が緩やかながら着実に進んだ結果、足下で金融市場は落ち着きを取り戻しつつある（前ページ図表 6）。

## （２）危機収束へ向けたハードルは多く 危機深刻化の恐れも残る

ただし、以下の通り危機収束へ向けた課題への取り組みはまだ道半ばである。

第一に、一部の財政危機国による財政再建と構造改革への取り組みの遅れや支援申請の遅れがある。ギリシャについては、2012年11月26日のユーロ圏財務相会合で、財政再建期限の2年延長や、融資の再開、支援金利の引き下げや、融資の返済繰り延べ等で合意が成立したが、ギリシャの債務のサステナビリティが十分に高まったとはいえない。最終的にユーロ圏の公的部門が保有する対ギリシャ債権の本格的減免が不可避だと考えられ、救済国側の政治的意思が試される展開となろう。

スペインについては、ユーロ圏への包括的支援申請と、ECBによるOMT発動への期待が高まっているが、厳しいコンディショナリティを課されることを恐れ、スペインは申請を躊躇している。スペインの財政赤字は、①地価の下落が続いており、不良債権が今後さらに拡大、銀行への公的資金の注入が膨張する恐れがあること、②地方財政

が深刻な危機に陥っていること、等から包括的支援なしではサステナブルではないと考えられ、支援申請が遅れば市場が再び混乱する可能性がある。

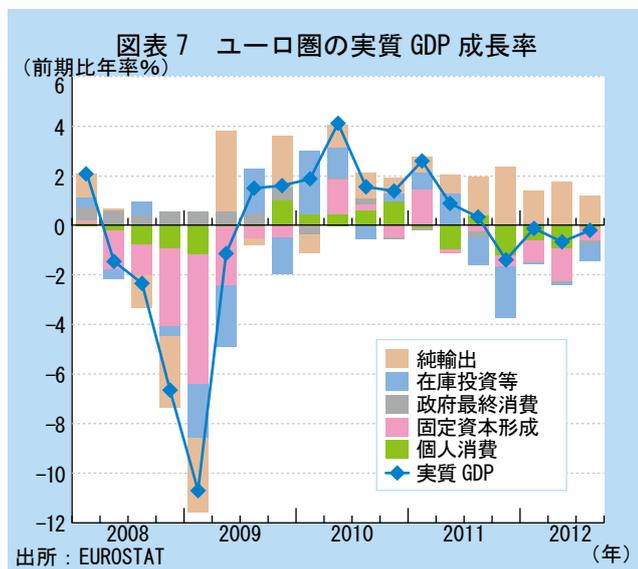
第二にユーロ圏の「銀行同盟」へ向けた動きの遅れである。前述した単一の銀行監督制度とともに、共通の預金保険や破たん処理制度も必要だが、12月の欧州理事会では、これらについては具体的決定がなく先送りされている。

第三に景気動向である。後述する通りユーロ圏景気はリセッションが続いているが（図表7）、景気低迷の長期化が財政再建計画のさらなる遅れを招く恐れがある。

## （３）政治の季節が続く欧州 —注目される独伊での総選挙—

2013年に独伊で実施される総選挙は、こうした課題克服に対する政策遂行を滞らせる恐れがある。イタリアでは、モンティ首相率いるテクノクラート政権が財政再建と労働市場改革等の構造改革を推進し市場の信認を獲得、ビジネス界の支持も厚い。当初4月に予定されていた総選挙は、ベルルスコーニ前首相のPdL（自由国民党）によるモンティ支持撤回によって2月頃に前倒し実施されるが、ベルサーニ書記長率いるPD（民主党）が軸となる中道左派連立政権成立の可能性が高い。PDは基本的にモンティ路線を継承する方針といわれるが、財政再建や構造改革路線が若干後退するのは避けられまい。ただし、中道左派が過半数を確保できず他政党との連携も難航した場合、各政党の一致した支持によってモンティが再登板する可能性も残されている。

ドイツの総選挙では、メルケル首相率いるCDU/CSU（キリスト教民主/社会同盟）が第一党となるが安定多数は獲得できず、消極的選択として野党SPD（社会民主党）との「大連立政権」が誕生する可能性が高いとみられる。野党のSPDはCDU/CSUに比べ、成長重視であるとともに親欧州的政策を掲げており、メルケルIIIによるソブリン債務危機対策が現行政策から大きく変化する可能性は低い。しかし、これから総選挙まではCDU/CSUも、現在の連立相手で支持率が低下しているFDP（自由民主党）への配慮もあり大胆な政策には踏み込めないとみられ、



「銀行同盟」や、対ギリシャ債権の本格的減免等は 2013 年 9 月まで十分な進展が見られない恐れもある。

以上の通り、ソブリン債務危機は、一時のような世界的金融危機を引き起こす懸念が後退したことは事実だが、抜本的解決にはまだ遠く、今後の対応次第では再び危機が深刻化する恐れが残り、金融市場の緊張は断続的に続くだろう。

#### (4) 2013 年半ばまでマイナスからゼロ成長が続くユーロ圏経済

ユーロ圏経済は長引くリセッションに苦しんでいる。2012 年 7 - 9 月の実質 GDP は、①厳しい財政緊縮策実施（2012 年のユーロ圏諸国の緊縮策は名目 GDP 比 1.5%）、②危機長期化による消費者・企業マインドの低迷、等を背景に内需が落ち込み、前期比年率▲0.2%と、11 年 10 - 12 月以来 4 四半期連続でマイナス成長を記録した。ユーロ圏の中では景気が比較的底堅いドイツは 2012 年 10 月の失業率が 5.4%とドイツ統一以来 20 年ぶりの低水準だが、財政危機に苦しむ南欧は軒並み失業率が 2 ケタを超え、ギリシャとスペインでは 20% 台半ばに達するなど、域内景気格差も顕著である。

ユーロ圏経済は、①雇用・所得に改善の兆しが見られないこと（2012 年 10 月の失業率は 11.7%と史上最悪を更新）、② 2011 年末の EBA（欧州銀行監督機構）によるストレステストに基づいた資本増強や、ECB による流動性供給を背景に、資金調達環境が改善、銀行が最悪期を脱したのは事実だが、家計・企業に対する貸出基準は依然厳しい状態が続いていること、等を背景に 2013 年前半までゼロからマイナスの成長が続くだろう。世界景

気の回復等を背景に輸出が持ち直し、景気が緩慢ながらも回復に向かうのは 2013 年後半となろう。ECB は（2012 年 12 月の見通し）、2012 年の実質 GDP を、前年比▲0.5%、2013 年も同▲0.3%と 2 年連続のマイナス成長を予想している。

#### (5) EU が苦しむ求心力と遠心力 —‘GREXIT’ と ‘BREXIT’—

ユーロ圏が、ソブリン債務危機を梃子に、財政・経済・金融の統合深化へ向かう一方で、こうした試みからは距離を置く英国の孤立が目立つ。英国は単一市場の利益を享受する一方、政治・外交・税制等の分野における主権の EU への譲渡には消極的であり、ソブリン債務危機発生以降、統合深化の流れが強まるなかで、「EU 統合」の最終的あり姿や、そこに至るスピードをめぐるユーロ圏諸国との溝が深まっている。政権内では保守党の欧州懐疑派の影響力が高まり、次回総選挙（2015 年）後に EU 離脱の国民投票が実施される可能性がある。もっとも ‘BREXIT（英国の EU 離脱）’ については、英国とその他 EU 諸国の貿易・金融面における強いつながりから、産業界では否定的な意見も強い。

こうした加盟各国間の方向性の違いをうまく収束させることができずに、「有志連合による統合深化（DUAL SPEED の統合）」へ進むのか、それとも英国等との間でなんらかの妥協点を見いだし得るのか、‘GREXIT（ギリシャのユーロ離脱）’ と ‘BREXIT’ という二つの問題に直面し、EU 統合が一つの岐路に差し掛かっているのは間違いない。

## 3. 中国

### (1) 習近平新指導部発足

2012 年 11 月 15 日、第 18 期中央委員会第 1 回全体会議（1 中全会）で習近平氏（59）が党総書記に選出された。胡錦濤氏の自らの中央軍事委員会主席引退により、同主席の座も引き渡され、習近平氏を党・軍のトッ

プとする新指導部が誕生した。同時に選出された最高指導部である中央政治局常務委員会委員は従来の 9 名から 7 名に減員となり、序列の順位で、習近平、李克強（57）両氏のほか、張徳江（66）、俞正声（67）、劉雲山（65）、王岐山（64）、張高麗（66）の計 7 氏が選出された。

2013年3月に開かれる全国人民代表大会で習近平氏、李克強氏がそれぞれ、正式に国家主席、国務院総理に就任し、中国の今後10年間のかじ取りを担う習近平政権が本格的に始動する。

## (2) 注目すべき人事のポイント

選出された共産党の最高指導部である中央政治局常務委員会委員や中央政治局委員人事には、以下の4つの注目すべきポイントがある。

①最高指導部の中央政治局常務委員会は委員7名のうち太子党および江沢民元総書記に近い人物が6名を占め、李克強氏のみが胡錦濤系の共青团派である。張徳江、劉雲山、張高麗各氏は江沢民系。また高級幹部子弟を指す「太子党」に分類される俞正声氏も江沢民系に近いといわれている。改革志向が強いとされる胡錦濤系の汪洋氏(57)、李源潮氏(62)が入らなかったことから、新指導部は保守色が強くなったとも指摘されている。ただし、習、李両氏以外の5名は次の最高指導部を決める2017年には定年年齢とされる68歳に達しているため、5年後に新たに常務委員を選び直すことになり、今回選出されなかった共青团派の汪洋、李源潮両氏の常務委員入りが有力視されている(図表8)。

②中央政治局常務委員会委員7名を含む中央政治局委員(計25名)は胡錦濤系の共青团派に近い人物が約3分の1を占める。2017年の党大会で中央政治局常務委員会委員が入れ替わる際、習近平氏、李克強氏のほか、67歳以下で同委員入りを狙える位置にいる中央政治局委員12名の中で、共青团出身者が胡春華(49)、汪洋(57)、李源潮(62)、劉奇葆(59)、趙楽際(55)の5氏。その他の栗戦書(62)、許其亮(62)、孫政才(49)3氏も胡錦濤氏に近いと指摘されており、胡錦濤派勢力が有利である(図表9)。

③胡錦濤氏が中央軍事委員会主席に留任せず、党務・軍務のトップを退く「完全引退」になる。前任の江沢民氏は2002年の総書記退任後も約2年間にわたり中央軍事委主席に留任し、今回の指導部人事でも影響力を発揮した。一方、胡錦濤氏は江沢民氏の前例を踏襲せず党総書記とともに中央軍事委主席も退いた。自らが完全引退することで、退任後の長老が政治介入する「長老政治」に歯止めを掛け、江沢民氏の影響を排除する狙いがあるとみられている。

④王岐山副総理が経済担当から外れ、党内の腐敗・汚職を管理・監督する中央規律検査委員会書記となることは、二重の意味を持つ。経済の司令塔を李克強氏に一本化し、胡錦濤氏の影響力を残す狙いと、「消火隊長」と呼ばれ危機管理能力の高い王岐山氏の辣腕による党体制立て直しへの期待である。ただし、太子党出身の同氏が太子党の既得権益に真剣にメスを入れるかが懸念されている。

中央政治局常務委員会委員7名のうち6名を太子党・江沢民派が占めたことから、一部メディアでは「胡錦濤派の敗北、江沢民派の勝利」と分析されているが、全体として見ると、胡錦濤派が次世代の指導者レースで優位に立ち、李克強氏が国務院総理として経済政策で腕を奮える環境を整えたことから、「数よりも実を取った」、「5年後を見据えた胡錦濤の布石」との見方もある。

図表8 中央政治局常務委員会委員(7名)の派閥

太子党	共青团	江沢民派
習近平(59)	李克強(57)	張徳江(66)
俞正声(67)		張高麗(66)
王岐山(64)		劉雲山(65)

注: 緑色の網掛けは5年後引退  
( )内は11月15日現在の年齢(図表9、本文も同様)

図表9 中央政治局委員(25名)の派閥

太子党	共青团	江沢民派	軍	その他
習近平(59)	李克強(57)	張徳江(66)	許其亮(62)	孫春蘭(62)
俞正声(67)	劉延東(67)	張高麗(66)	范長龍(65)	孫政才(49)
王岐山(64)	劉奇葆(59)	劉雲山(65)		李建国(66)
馬凱(66)	李源潮(62)	王滬寧(57)		張春賢(59)
栗戦書(62)	汪洋(57)	孟建柱(65)		
	趙楽際(55)	韓正(58)		
	胡春華(49)			
	郭金龍(65)			

注: 黄色の網掛けは政治局常務委員メンバー、緑色の網掛けは5年後引退

### (3) 習近平政権の行方

習近平政権は、①経済成長の逡減、②格差の拡大、③幹部の腐敗、④環境破壊、⑤少子高齢化問題等、多数の課題を抱えて発足することになる。

経済政策においては、現状政策の継続が想定される。胡錦濤が掲げた「科学的発展観」（持続可能で調和の取れた社会発展）は歴代指導者が提唱する思想と並ぶ行動指針として党規約に盛り込まれたことに続き、11月8日の中国共産党第18回全国代表大会での胡錦濤の政治報告では所得倍増計画（2020年のGDPと都市・農村住民1人当たり収入を2010年の2倍にする目標）が示されたことから、胡錦濤政権で注力された「所得分配の改革、格差拡大の解消」による「民生重視・改善」が習政権に引き継がれるだろう。一方、経済成長が逡減しているなか、「投資主導から消費主導への経済発展方式の転換」を実現させる必然性が迫っており、中所得層の持続的な底上げ、所得再分配機能の強化および都市戸籍制度の改革等、共産党の既得権益層の痛みを伴う改革が求められる。

政治改革においては、新政権は改革推進派となる期待が強い。胡錦濤氏の完全引退は「中国政治の制度化、法治化につながる重要な一歩」と国内から高く評価する声がある。中国建国以来、党・国家・軍のトップ3役を最初から兼任する指導者は習近平氏が初となり、中国が直面する課題に果敢に取り組んでほしいという同氏への期待が高いといえる。同氏も、「党は多くの厳しい挑戦に直面しており、党内には多くの解決が急がれる問題が存在している、党の汚職・腐敗、官僚主義等を全力で解決しなければならない」と党内改革意欲を語っている。また、歴代の指導者と違い、分かりやすく、親しみやすい言葉で国民に伝える同氏の姿勢も国内外から歓迎され、前向きな改革推進派のイメージが強い。大規模な政治改革は大きな痛みを伴うが、胡錦濤政権より実りある改革結果が期待できる。

外交においては、「中華民族復興」等大国志向が鮮明となる同氏の発言から、強硬外交が展開されると予想する声もあり、その動向が注目される。

### (4) 経済

#### 減速続くもソフトランディングへ

2012年の中国経済は緩やかな減速が続き、7-9月の実質GDPは前年同期比7.4%増と7四半期連続の減速となった。1-9月では7.7%成長で、通年では1999年以来13年ぶりに8%割れになり7.7%前後となるとみられている。

2010年末から景気減速が続いている背景には、リーマンショック後の大型景気対策の反動でインフレ・不動産バブル懸念が強まり、2010年秋に金融引き締めへ転じたことがある。その後、中国当局は景気減速を受け再び金融緩和に動き、2011年末から預金準備率を3回引き下げたほか、2012年6月には3年半ぶりに利下げを実施。また公共投資の認可を加速するなど景気下支えを行った。

こうして中国はリーマンショック後の金融緩和からインフレ・バブル対策の金融引き締め、そして景気減速を受けた金融緩和と動いてきたわけであるが、この結果、消費者物価上昇率は2011年7月の前年同月比6.5%をピークに、2012年10月には1.7%まで低下。また景気減速は続いているものの、足下では鉱工業生産や固定資産投資、小売売上高等が堅調に推移している。このため、2012年7-9月が景気の底になるとの見方が強く、中国経済はソフトランディングに成功しつつあると考えられる。



雇用情勢に関しては、2012年7-9月の都市部求人倍率が1.05と求人数が求職者数を上回っており、景気減速にもかかわらず雇用は底堅い。これはリーマンショック後の急速な景気悪化で求人倍率が0.9を割り込み、出稼ぎ労働者の失業が社会問題化した2008年末-2009年前半とは対照的である（前ページ図表10）。

貿易動向を見ると、2012年1-10月累計の貿易総額は前年同期比6.3%増の3兆1,616億ドル。うち輸出が7.8%増の1兆6,709億ドル、輸入が4.6%増の1兆4,907億ドルで、貿易黒字は1,802億ドルだった。中国政府は2012年通年の輸出・輸入額を2011年比でそれぞれ10%増やす方針を掲げていたが、EU向け輸出の不振等で、目標達成は困難とみられる。一方、米国やASEAN向けは堅調で、2012年1-10月実績で中国にとって米国はEUを上回る最大の輸出先となっている。

### 中国経済は中成長時代へ

2013年のGDP伸び率については図表11の通り8%をやや上回る程度との予測が多く、景気が急減速する可能性は低いとみられる。2012年は政権移行期だったため目立った経済政策を打ち出してこなかったが、習近平体制が正式発足したことで、2009年のような4兆元の大型景気刺激策こそ期待できないものの、2013年はより機動的な経済運営を行うものとみられる。輸出については「2013年も多くの不確定要素がある」（中国商務省）と楽観はできないが、新興国市場の開拓等で輸出の底上げを図りながら欧州の景気回復を待つ展開が予想される。

一方、中国政府は第12次5カ年計画で2011-15年の経済成長目標を年平均7%に設定しており、高い成長率よりも経済構造の転換を重視する姿勢を鮮明にして

いる。具体的には①民間消費の拡大、②サービス業や戦略的新興産業の育成、③都市化の進展、④省エネルギーや環境保護等を重視した持続可能な経済成長を目指している。11月に開催した党大会では、2020年までに1人当たりの収入を2010年比で2倍にする所得倍増計画を打ち出したが、これは国民生活の向上に加え、投資や輸出に依存した従来の成長モデルを消費主導型に転換していく狙いがある。

中国当局が高成長路線を修正した背景には、生産年齢人口が頭打ちになりつつあるなか、従来のような労働力過剰の状況が変化していることがある。労働市場の構造変化は、足下で景気が減速しているにもかかわらず求人倍率が高止まりしているところに顕著に表れている。中国でこれまで8%成長の維持（中国語で「保八」）が注目を集めてきたのは、8%以下の経済成長では十分な雇用が確保できず、失業問題から社会が不安定化するとされてきたためである。しかし労働市場の構造変化で、雇用確保のために高い経済成長を目指すという必要性は薄れつつある。景気減速にもかかわらず失業問題が発生していないことを評価する面もあるが、逆に、今後は労働投入量の拡大による経済成長は見込めないともいえるだろう。中国経済は今後、従来のような10%以上の高成長に戻る可能性は低いが、景気が急減速する可能性も低く、7~8%程度の中成長時代に入っていくものとみられている。

一方、中国が構造改革を進めて安定成長を実現するには課題も多い。個人消費を底上げするには貧富格差の是正や社会保障制度の改革が必要になる。技術革新を通じた生産性向上を図るには国有企業の独占体制にメスを入れていかなければならない。こうした改革を進めるには所得再分配や腐敗撲滅、戸籍制度改革、国有企業改革等が必要になり、既得権益層からの強い反発も予想される。構造改革に向けた習近平氏の指導力が注目される。

図表11 主要機関の中国成長率予測

機関名	2012年	2013年
IMF	7.8%	8.2%
OECD	7.5%	8.5%
アジア開発銀行	7.7%	8.1%
世界銀行	7.7%	8.1%
中国社会科学院	7.7%	8.2%

出所：11月末時点で入手可能な各機関予測

## 4. 新興国（除く中国）

IMF 世界経済見通しによれば、ブラジル、インド、インドネシア、メキシコ、ロシア、トルコの新興国主要 6 カ国の平均実質 GDP 成長率（購買力平価ベース）は 2011 年の 5.3%（実績）に比べ、2012 年は 3.9%と急減速の見込みだが、世界経済の緩やかな回復を背景に、2013 年は 4.7%に再浮上する見通しである（図表 12）。

ただ、2013 年も厳しさは残るだろう。第一に、欧州経済が引き続き低迷を余儀なくされ、欧州向け輸出への依存度が高いトルコ、ロシア等では国内生産が伸び悩もう。第二に、いくつかの新興国では景気対策（拡張政策）とインフレ抑制（引き締め政策）の二正面作戦を強いられよう。例えばブラジル、ロシアではインフレ率が上昇しつつあり、インドは既に高インフレによる GDP 成長率の停滞が生じている。これまでほぼ緩和一辺倒で推移してきた新興国の金融政策が、今後は引き締めを余儀なくされる可能性があり、景気への悪影響が懸念されよう。

### （1）ブラジル—低迷する設備投資の回復に期待—

2012 年 7 - 9 月の実質 GDP 成長率は前年同期比 0.9%となり、この結果 1 - 9 月の成長率は 0.7%となった。1.5%程度と見込まれていた 2012 年の成長率は 1%程度にとどまる可能性がある。弱含みの背景は、輸出が欧州・

中国・アルゼンチン向けで減速し、この影響から国内設備投資が低迷していることである。

ただ、2013 年の景気は再浮上すると予想される。その原動力は 2011 年 8 月以降続けてきた金融緩和による史上最低の政策金利（現在 7.25%）の効果が顕在化することや、2014 年にサッカー W 杯、2016 年に五輪開催を控えての国内投資・インフラ投資需要の強まりである。また政府はこれまで、耐久財に対する減税策を数次にわたって延長し、メキシコからの自動車輸入制限を発表（2012 年 3 月）するなどして国内製造業への支援策を実施してきた。同施策の効果も注目される。

懸念材料はインフレの高進である。2012 年 6 月に 4.9%（前年同月比）だったインフレ率は 11 月に 5.5%まで上昇し、中央銀行は 2011 年 8 月以来 10 回連続で引き下げてきた政策金利を 11 月の金融政策会合では据え置いた。1 年以上にわたった利下げの景気刺激効果はタイムラグを経て 2013 年に本格化してくるとみられるが、今般の利下げ停止で景気刺激効果が削られるリスクに注意したい。

### （2）ロシア—欧州景気の影響大—

IMF によれば 2013 年の実質 GDP 成長率は前年比

図表 12 新興国主要 6 カ国の経済状況

		実質 GDP（前年比）			消費者物価（前年比）			失業率	経常収支	財政収支	政府債務	一次産品輸出比率
		2011 年実績	2012 年見込み	2013 年予測	2011 年実績	2012 年見込み	2013 年予測	2011 年実績				
	ブラジル	2.7	1.5	4.0	6.6	5.2	4.9	6.0	-2.1	-2.6	64.9	64.1
	ロシア	4.3	3.7	3.8	8.4	5.1	6.6	6.5	5.3	1.6	12.0	68.7
	インド	6.8	4.9	6.0	8.9	10.2	9.6	NA	-3.4	-9.0	67.0	34.1
	インドネシア	6.5	6.0	6.3	5.4	4.4	5.1	6.6	0.2	-0.8	24.5	64.7
	メキシコ	3.9	3.8	3.5	3.4	4.0	3.5	5.2	-1.0	-3.4	43.8	26.4
	トルコ	8.5	3.0	3.5	6.5	8.7	6.5	9.8	-10.0	-0.2	39.3	20.0
参考	中国	9.2	7.8	8.2	5.4	3.0	3.0	4.1	2.8	-1.2	25.8	6.5
	米国	1.8	2.2	2.1	3.1	2.0	1.8	9.0	-3.1	-10.1	102.9	23.9
	ユーロ圏	1.4	-0.4	0.2	2.7	2.3	1.6	10.2	0.4	-4.1	88.0	-
	日本	-0.8	2.2	1.2	-0.3	0.0	-0.2	4.6	2.0	-9.8	229.6	5.9

注：暦年ベース。経常収支、財政収支、政府債務は GDP 比率。一次産品（SITC 分類：0、1、2、3、4、68）輸出比率は総輸出額に占める割合。ユーロ圏の一次産品輸出比率はデータの制約から「EU27」を使用  
出所：IMF 'World Economic Outlook, October 2012'、UNCOMTRADE、各国統計をもとに三井物産戦略研究所作成

3.8%と、2012年の同3.7%（見込み）から小幅の改善が予想されている。しかし民間予測の平均は3.5%程度と、見方は慎重だ。2013年も欧州景気は総じて低調な推移が予想されるため、GDPの3割を占める輸出の好転には時間が掛かりそうだ。足下では輸出の46%（2011年）を占めるEU向け輸出が前出図表2の通り減少している。

こうしたなか、インフレ抑制のために中央銀行は2012年9月に利上げを実施したが、景気を重視する政府はこれに対して批判的だ。

またロシアは2012年8月22日にWTOの正式加盟国となったが、価格競争力のある輸入品の流入により、短期的にはロシア製造業への打撃を危惧する向きもある。プーチン政権は国内景気とインフレの両面に配慮した難しい経済運営を強いられよう。

### （3）インドーインフレ対応に苦慮―

インド政府の発表によると、2011年度（2011年4月―2012年3月）に6.5%だった実質GDP成長率は、インフレや世界経済の減速等の影響から、2012年4―9月期では5.4%まで減速、2012年度の実質GDP成長率は5%台となろう。ただ2013年度は6～7%程度への回復が予想される。要因は、対内直接投資規制の緩和等の経済改革、財政再建プラン（財政赤字のGDP比を2012年度は6.1%から5.3%にし、2016年度までに3%まで引き下げる）によるセンチメント改善、預金準備率引き下げ（2012年中に4回実施）、世界経済の回復等である。特に経済改革の発表による企業の投資意欲の刺激効果が期待される。ただし中央銀行は、現状の7%台後半のインフレ率（卸売物価）は高水準と認識していることや、金融緩和の条件とする財政再建の達成に懐疑的な見方が出ていることから、利下げを推進するかは不透明だ。

### （4）ASEAN―旺盛な内需に牽引され成長続く―

IMFによれば、ASEAN主要国（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）の2012年の実質GDP成長率は前年比5.4%になる見通しである。世界全体およびアジアの経済成長が鈍化するなか、旺盛な内需

に牽引されたASEANの好調さが目立つ。

また、2013年については前年比5.8%と堅調な拡大が続くと予想されている。域内の人口増加と消費市場の成長が見込め、かつ総じて安定した内政を維持していることが背景である。

なお、政治面では南シナ海における中国との領有権問題を注視しておきたい。2015年の共同体創設に向けこれまで結束を強めてきたASEANであるが、この問題がASEANの一体性へのリスク要因となろう。

### （5）メキシコ ―新政権始動、エネルギー改革の行方に注目―

同国の景気は米国景気への連動性が強い。IMFは2013年の実質GDP成長率を前年比3.5%と、2012年（3.8%見込み）から減速すると予想しているが、2013年後半は米景気回復に連動して力強さが出てくるだろう。

2013年の注目は、2012年12月1日に正式発足したペニャニエト新政権下での構造改革だ。就任直後に発表された与野党の政策合意である「メキシコのための協約」では、課税ベース拡大等「財政改革」には積極的。一方、エネルギー政策については、国営石油公社（PEMEX）の民営化はしないと明言するが、民間投資を利用していく方針を示している。PEMEXは石油収入を国庫に納付しており、PEMEXの収益拡大が財政改革の一翼を担うだけに、エネルギー改革の行方には引き続き要注目である。

### （6）トルコ ―欧州経済・中東情勢両面から影響―

2011年に前年比8.5%の高成長を達成したトルコ経済は、2012年は欧州の景気後退により欧州向け輸出が伸び悩み、その影響から国内設備投資も減少に転じるなど、急減速している。2013年の実質GDP成長率は米中経済の持ち直しから前年比3.5%と、2012年の同3.0%からは回復する見通しだが、欧州景気低迷による輸出伸び悩みの可能性やシリア内戦の長期化による消費マインド悪化リスクは依然残っている。

（2012年12月18日記）

## 2012 年の出来事

1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S&amp;P、「トリプルA」のフランスを含むユーロ圏9カ国の長期国債価格付けを引き下げ（13日）</li> <li>・台湾総統・立法院同時選挙、馬英九総統が再選、立法院も与党国民党が過半数獲得（14日）</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州理事会で英国・チェコを除く25カ国が財政規律強化のための新条約に署名（2日）</li> <li>・イラン議会選挙、保守派の中でも欧米との対話に否定的な反大統領派が圧勝（3日）</li> <li>・ロシア大統領選挙、プーチン首相が63.6%の票を獲得し圧勝（4日）</li> <li>・中国全国人民代表大会（5日-14日）</li> <li>・米韓FTA発効（15日）</li> <li>・中国重慶市トップ薄熙来共産党委員会書記が解任（15日）</li> <li>・第2回核安全保障サミット（ソウル、26日-27日）</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー連邦議会補選、NLD議長アウン・サン・スー・チー氏が下院議員に当選（1日）</li> <li>・韓国議会選挙、与党セヌリ党（旧ハンナラ党）が単独過半数を獲得（11日）</li> <li>・北朝鮮、「人工衛星」と主張する長距離弾道ミサイル発射に失敗（13日）</li> <li>・G20財務相・中央銀行総裁会議、IMF資金基盤強化のため日本など数十カ国が資金拠出を表明（20日）</li> <li>・国連安保理、シリアへの停戦監視団の本隊派遣承認決議案を全会一致で採択（21日）</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フランス大統領選決選投票。オランド氏が勝利し、社会党が17年ぶりに政権奪回（6日）</li> <li>・プーチン露大統領就任（7日）</li> <li>・米・コロンビア自由貿易協定（FTA）が発効（15日）</li> <li>・G8サミット（米国・キャンプデービッド、19日）</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海協力機構首脳会議（北京、6日-7日）</li> <li>・フランス国民議会（下院）選挙で社会党が314議席を獲得し、過半数（289）を大幅に上回った（17日）</li> <li>・ギリシャ議会再選挙。ユーロ残留を掲げた新民主主義党が前回選挙に引き続き第1党に（17日）</li> <li>・G20サミット（メキシコ・ロスカボス、18日-19日）</li> <li>・国連持続可能な開発会議（リオ+20）首脳会議（ブラジル・リオデジャネイロ、20日-22日）</li> <li>・エジプト大統領選決選投票の結果、モルシ自由公正党党首が勝利（24日）</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メキシコ大統領選挙で野党PRI（制度的革命党）のペニャニエト氏が勝利（1日）</li> <li>・ロンドンオリンピック（27日-8月12日）</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国の李明博大統領が竹島に上陸（10日）</li> <li>・香港の抗議船が尖閣諸島・魚釣島の領海を侵犯、中国籍の活動家ら7人が上陸（16日）</li> <li>・ロシアWTO加盟（22日）</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・APEC首脳会議（ロシア・ウラジオストク、8日-9日）</li> <li>・日本政府が尖閣諸島の国有化を決定（11日）</li> <li>・在ベンガジ（リビア）米領事館襲撃事件（11日）</li> <li>・オランダ議会（下院）選挙、与党自由民主国民党（VVD）が勝利（12日）</li> <li>・第67回国連総会開幕（18日、下旬から一般討論演説）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベネズエラ大統領選挙で現職のチャベス大統領が4選（7日）</li> <li>・欧州安定メカニズム（ESM）稼働（8日）</li> <li>・IMF・世銀年次総会（東京、12日-14日）</li> <li>・ウクライナ議会（一院制）選挙。与党地域党が勝利（28日）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASEM首脳会合（ラオス・ビエンチャン、5日-6日）</li> <li>・米国大統領選挙、上下両院選挙。オバマ大統領再選、上院は民主党、下院は共和党が多数派に（6日）</li> <li>・中国共産党第18期中央委員会第1回全体会議。胡錦濤総書記が退任、後任に習近平副主席（15日）</li> <li>・ASEAN/EAS首脳会議（18日-20日）。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日中韓FTAの交渉開始を宣言</li> <li>・国連気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）（カタール・ドーハ、26日-12月8日）</li> <li>・国連でのパレスチナの資格を「オブザーバー国家」へ格上げする決議案が承認（29日）</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮、「人工衛星」と主張する長距離弾道ミサイルの発射を4月に続き強行（12日）</li> <li>・衆議院議員選挙、東京都知事選挙（16日）</li> <li>・韓国第18代大統領選挙（19日、就任は2013年2月25日）</li> <li>・ラオスWTO正式加盟（月末～1月初旬予定）</li> </ul>

## 2013年の予定

1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米大統領就任式（21日）</li> <li>・イスラエル議会（一院制）総選挙（22日）</li> <li>・世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）（23日-27日）</li> </ul>	7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クロアチアがEUに加盟、EUは28カ国に（1日）</li> <li>・参議院任期満了（半数、28日）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エクアドル大統領選挙（第1回投票）、議会選挙（17日）</li> <li>・イタリア議会選挙</li> </ul>	9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・G20サミット（ロシア・サンクトペテルブルク、5日-6日）</li> <li>・ドイツ連邦議会（下院）選挙</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国全国人民代表大会。習近平氏が国家主席、李克強氏が首相に正式就任。</li> <li>・マレーシア議会選挙（3月-4月）</li> </ul>	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・APEC首脳会議（5日-7日、インドネシア・バリ）</li> <li>・アルゼンチン議会選挙</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィリピン議会（上下両院）選挙</li> </ul>	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）（ポーランド・ワルシャワ）</li> <li>・チリ大統領選挙</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5回アフリカ開発会議（TICAD V）（横浜、1日-3日）</li> <li>・イラン大統領選挙（14日）</li> <li>・G8サミット（英国・北アイルランド、17日-18日）</li> </ul>		

日付の記載のないものは期日未定